

① 地震災害に対する備えについて

熊本地震は4月14日と16日に、震度7を相次いで観測し、益城町を中心に大きな被害を出した。地震の回数は緩やかに減る傾向が見られる一方、最大震度4の地震が相次いで発生、震度1以上の地震は1,000回を超えている。本町でも大きな揺れを観測し、携帯電話が知らせる、地震速報に何度も恐怖を感じた震災だった。たびたび繰り返されるが、震災の教訓は「我が町には地震が起きない」と過信せず、いつでも、どこでもおきる可能性がある事を常に心得ておくべき事と感じた。熊本地震から2ヶ月近くなるが、この質問を提出した時点では、被災者の中には食事の提供が一日に一食だけの避難所がまだあると聞いた。地震が起きることを防ぐ事は出来ないが、被災後の救援支援は、こうした問題が起きないように取り組みが必要である。そこで、本町の地域防災計画及び熊本地震の報道に基づき、被災後の対策が充分なのか確認するため以下の質問を行う。

(1) 防災訓練計画について

各訓練は企画的に行われているのか。自主防災訓練の実施状況および今後課題は。

(2) 民間防災組織について

非常時に民間防災組織の確立が可能な状況か。

(3) 生活福祉に係る災害予防計画と自発的支援の受け入れ計画について

高齢者、障害者など要援護者に対する避難所などの確保はあるのか。ボランティアセンターの設置は可能なのか。コーディネーター養成など対策はとれているのか。

(4) 帰宅困難者対策計画について

町外への勤務者が多い本町では、帰宅困難者の避難所や支援などの対策は、対象者に伝わっているのか。

(5) 5月16日付け長崎新聞報道にあった、本町で仮設住宅整備用地は事前選定されているのか。

② 高齢者支援の拡大について

町づくりの指針である第9次総合計画の、「目標5ふれあいと希望に満ちた安心のまち」「政策13ぬくもりのある福祉の地域づくり」「施策37高齢者福祉の充実」では、施策目標として、「ふれあいにあふれ、いきいきと健やかに暮らせるまちをめざします」と掲げている。解説には本町の現状を、「本町も全国的な傾向と同じく高齢化が進行し、今後は高度成長期に転入した世代の高齢化が進み、高齢化対策は一層重要度を増す」としている。高齢化社会の問題は、介護難民、認認介護、下流老人など新しい言葉が生まれるように数多く山積している。こうした問題のなか、介護の困難による自殺や、愛する家族の命を奪う事件が後を絶たない。第9次総合計画が掲げる希望に満ちた安心の町、ぬくもりのある福祉の地域づくり実現に向けた以下の質問を行う。

(1) 介護保険の対象とならない高齢者対策について

家族の支援が必要なのに、介護認定が受けられない状態がある。京都市などの取り組みでは、介護保険の対象外だが在宅生活を維持する上で、週1回2時間程度のホームヘルプサービスを行っている。さらに、一時的に養護老人ホームで生活習慣の改善や体調の調整を図り、介護予防につなげるショートステイが取り組まれている。本町の取り組み考えはないか。

(2) 認知症対策について

認知症の問題も全国的にいろんな事件が起きている。対策には、GPS機能の付いた器機を貸し出し、徘徊した場合でも対象者を早期に発見し事故などを未然に

ふさぐ取り組みが行われている。また、徘徊認知症高齢者SOSネットワーク事業等に取り組んでいる自治体もある。本町でも具体的対策が必要ではないか。

(3) 日常の高齢者サービスについて

援助が必要な高齢者以外にも、日常的に受けられるサービスを拡大すべきと思うが以下の提案についてどう考えるか。

(イ) 交通補助券の支給

(ロ) 寝具洗濯乾燥サービス

(ハ) 理美容出張サービス

(ニ) 長寿祝い金の誕生日支給

以上質問する。